

令和8年度実施施策に係る測定指標見直し一覧(水産行政分野)

番号	政策分野名	測定指標 上段:新指標 下段:旧指標	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値	目標 年度	見直し理由	担当部局・課
					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				

Ⅲ水産物の安定供給と水産業の健全な発展

1	③漁村の活性化の推進	販売事業実施漁協における販売事業の利益率	9.0%	平成26年度～令和5年度のうち全国の販売事業実施漁協の経済事業の事業利益が黒字の年度における販売事業利益率の平均値	-	-	10	10	10	10%	令和13年度	昨年の政策評価第三者委員会における委員の御指摘を踏まえ、漁協の経済事業の中核である販売事業に着目する。販売事業の利益率が一定の水準にある場合には、経済事業はおおむね良好な傾向にあり、経済事業の状況を把握する上で有効な指標と考えられることから、販売事業の利益率を用いて漁協経営の健全性を評価することとする。	水産経営課
		沿海地区漁業協同組合の組合数(出資及び非出資)	873組合	令和3年度	858	843	828	813	798	798組合	令和8年度		
2	③漁村の活性化の推進	養殖業への赤潮被害額の抑制	被害額31億円	令和6年度	-	-	-	31億円未満	31億円未満	31億円未満	各年度	養殖生産量には赤潮被害だけでなく他の要因も大きく関係してくる一方で、赤潮の被害は国の研究開発や対策の導入等への支援が被害額の軽減につながるという考えのもと、「赤潮被害額の抑制」という目標がより適切であると考え、見直すこととする。	漁場資源課
		我が国の養殖生産量	970千トン	令和2年度	970	970	970	970	970	970	各年度		
3	③漁村の活性化の推進	生分解性プラスチック製漁具の製品化数	1	令和7年度	-	-	-	-	2	3	令和9年度	海洋プラスチックごみ対策の指標として、プラスチック製漁具の海洋流出による影響緩和を目指す生分解性プラスチック漁具の実証取組数を指標としてきたが、実証の取組が進んできたことから、製品化の目的が立った「生分解性プラスチック製漁具の製品化数」を指標とする。	漁場資源課
		生分解性プラスチック製漁具の実証取組数	0%	令和3年度	-	-	30%	50%	80%	100%	令和9年度		